

# 第 3 1 回 定時 総会 資料

日 時 平成 2 7 年 7 月 1 3 日 ( 月 ) 午後 2 時

場 所 ホテル メトロポリタン盛岡本館

岩手県建設資材連合会

# 総会次第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
  - (1) 第1号議案 平成26年度 経過報告について
  - (2) 第2号議案 平成26年度 収支決算について
  - (3) 第3号議案 平成27年度 事業計画（案）について
  - (4) 第4号議案 平成27年度 収支予算（案）について
  - (5) 第5号議案 理事補充選任について
  - (6) そ の 他
6. 閉会のことば

## 第1号議案

# 平成27年度経過報告について

## 1. 総 括

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的推進により、穏やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質 GDP 成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げを伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（以下「緊急経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、好循環が進展する中で、消費税率の引上げの影響もあって前年度より物価上昇のテンポは若干緩やかとなり、消費者物価（総合）は3.2%程度の上昇が見込まれる。

この結果、平成26年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率はマイナス0.5%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は1.7%程度と見込まれる。

個別の経済指標をみると、平成26年12月30日の東京株式市場の日経平均株価の終値が17,450円77銭となり、8月以降5か月連続の上昇で前年12月の終値を1,100円以上上回る高値となった。また、平成26年12月の完全失業率（季節調整値）は3.4%となり、昨年末から0.3ポイント低下し、を平成19年12月以来の低水準となり、平成26年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍となり、東日本大震災後の最高を更新した。

県内経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や所得環境の改善の遅れ円安の進行による物価上昇の心理的な下押し要因などから、緩やかな回復の動きに足踏み感が見られた。公共投資は被災地の災害復興関連の大型工事発注などもあり、増勢が続いた。生産活動は駆け込み需要の影響を受けたものの、秋以降は輸出関連業種を中心に増産傾向が続き、全体では持ち直しに向けた動きとなった。一方、住宅投資は、被災地の災害公営住宅などの復興需要もあったが、消費増税の影響で持ち家が減少に転じ、高水準ながら弱含みで推移した。

このような状況下において、建設業協会での建設労働者雇用動向をみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は、平成26年11月末現在12,034人（543社中回答、技術者518社、技能工、事務・営業343社）である。

## 2. 活動の概要

### (1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、岩手県に対しての陳情は実施していない。

各市町村に対する陳情は、盛岡市、盛岡市上下水道局、滝沢市、北上市へ陳情を実施した。県内各市町村に対する陳情により、地元資材業者からの資材調達について理解を頂けるよう努力した。

- 陳情日時 平成 26 年 9 月 9 日（火） 盛岡市役所 14:15～14:30 分  
陳情先 盛岡市 谷藤裕明市長、建設部 藤田公典部長
- 陳情日時 平成 26 年 9 月 16 日（火） 盛岡市上下水道局 11:00～11:15 分  
陳情先 盛岡市上下水道局 平野耕一郎管理者、上下水道部 武石幸久部長
- 陳情日時 平成 26 年 9 月 18 日（木） 滝沢市役所 9:00～9:15 分  
陳情先 滝沢市 佐野峯 茂副市長
- 陳情日時 平成 27 年 4 月 8 日（水） 北上市役所 13:00～13:20 分  
陳情先 北上市 高橋敏彦市長、企画部 松田幸三部長、財政部 佐藤光一部長、都市整備部 齊藤三義部長

### (2) 会員の研修の実施

#### (ア) 総会講演会

期 日 平成 26 年 7 月 9 日（水）午後 4 時 00 分～5 時 20 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演内容 「URの震災復興事業の進捗状況」

《 講師 》 独立行政法人都市再生機構

岩手震災復興支援本部長 森本 剛 様

講演には、64 名が参加した。

講演会終了後、午後 5 時 30 分より、意見交換会を開催し 58 名が参加した。

#### (イ) 会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成 26 年 11 月 17 日（月）午後 4 時～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 4 F

研修内容

講演会 「環境と省エネの視点から未来を考える」

《 講師 》 エネルギーアドバイザー 長土居 正弘 様

講演会には、35 名が参加した。

講演会終了後、午後 5 時 30 分より、懇親会を開催し 32 名が参加した。

- (ウ) 新春講演会及び新春情報交換会  
 期 日 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 午後 4 時 00 分～5 時 30 分  
 場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館  
 研修内容  
 講演会 「矢巾町が目指してきたもの」 矢巾町長 川村 光朗 様  
 <講師> 矢巾町長 川村 光朗 様  
 講演会には、40 名が参加した。  
 講演会終了後、午後 5 時 30 分より、新春情報交換会を開催し 37 名が参加した。

### (3) 広報活動

- (ア) ホームページに会員専用として役員運営合同委員会の議事録などを掲載した。  
 (イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

## 3. 主要業務

年 月 日	事 項
26. 6. 19 (木)	平成 26 年度第 1 回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。本会総会を 7 月 9 日 (水) ホテルメトロポリタン盛岡本館において開催すること確認を始め、来賓及び提出議案等について協議、事務局提案どおり了承された。総会の記念講演は、UR 岩手震災復興支援本部長にお願いすることとした。また、同会議終了後、監査会を開催し、平成 25 年度決算について監事である太田代武彦氏と佐々木聡氏の監査を受け承認された。
26. 6. 25 (水)	岩手県建設産業団体連合会理事会並びに総会が建設研修センター 3 階大ホールで開催された。総会では平成 25 年度事業報告及び収支決算及び平成 26 年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、新規入会者の承認、役員の新補充選任などが審議され、原案どおり決定された。木村明義会長が出席した。
26. 7. 9 (水)	本会の総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。総会では平成 25 年度経過報告及び同年度収支決算、また平成 26 年度事業計画及び同年度収支予算、役員改選について審議され、原案どおり決定した。総会議事終了後、「UR の震災復興事業の進捗状況」と題して、UR 森本本部長よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員 40 社、講演会には 64 名、懇親会には 58 名が出席した。

年 月 日	事 項
26. 8. 11 (木)	平成26年度第2回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。会員研修会について、今後の物件陳情活動について、第4回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会についてなどが協議された。また、若佐副会長より退任の申し出があり承認した。副会長については空席とすることにした。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
26. 8. 19 (火)	第4回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会がプラザおでって3階特別会議室において開催され、小山会長が出席した。
26. 9. 9 (火)	盛岡市及び盛岡市上下水道部発注の建設資材の地元優先に関するお願いを、小山会長、藤村副会長、太田代理事、佐々木監事、玉山監事が、盛岡市の谷藤裕明市長他に面会して実施した。
26. 9. 16 (火)	盛岡市上下水道部発注の建設資材の地元優先に関するお願いを、小山会長、藤村副会長、佐々木監事、玉山監事が、盛岡市上下水道局の平野耕一郎管理者他に面会して実施した。
26. 9. 16 (火)	盛岡市上下水道部発注の建設資材の地元優先に関するお願いを、小山会長、藤村副会長、佐々木監事、玉山監事が、盛岡市上下水道局の平野耕一郎管理者他に面会して実施した。
26. 10. 8 (水)	平成26年度第3回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。物件陳情のご報告、今後の物件陳情活動について、会員研修会について、岩手県道路整備促進総決起大会についてなどを協議した。会員研修会については、11月17日(月)、午後4時から、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催することとした。講師は、エネルギーアドバイザーの長土居氏にお願いすること決定した。
26. 11. 17 (月)	平成26年度会員研修会並びに情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「環境と省エネの視点から未来を考える」と題して、エネルギーアドバイザーの長土居正弘様にご講演いただいた。研修会に27社35名、情報交換会に26社32名の参加があった。
26. 12. 4 (木)	岩手県建設産業団体連合会理事会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、岩手県に対する平成26年度建設産業振興対策の要望事項について審議された。小山会長、藤村副会長が出席した。
26. 12. 15 (月)	平成26年度第4回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。新年会及び新年会員研修会について、今後の物件陳情活動についてなどが協議された。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
27. 1. 26 (月)	第5回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会が岩手県公会堂11号室において開催され、小山会長、藤村副会長が出席した。

年 月 日	事 項
27. 2. 16 (月)	平成26年度新春講演会並びに新春情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催され、「矢巾町が目指してきたもの」と題して、矢巾町の川村光朗町長にご講演いただいた。講演会后、新春情報交換会を開催した。講演会に31社39名、新年情報交換会に30社36名が参加した。
27. 4. 8 (水)	北上市及び岩手中部水道企業団発注工事の建設資材の地元優先に関するお願いを、小山会長、藤村副会長、高柳理事、玉山監事が、北上市の高橋敏彦市長他に面会して実施した。

#### 4. 会員の状況

	前期 会員数	期中 入会数	期中 退会数	期末 退会数	期首 入会数	当期 会員数
正会員	25 (27)	0	0	0	0	25 (27)
賛助会員	35	0	1	0	1	35
合計	60	0	0	0	0	60

( ) 内は各団体の会員会社合計数

## 第2号議案

### 平成26年度収支決算について

自 平成26年 6月 1日

至 平成27年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	備 考
会 費	1,764,000	1,704,000	▲ 60,000	会員 24社×36,000 未納1社
				賛助会員 34社×24,000 未納1社
				過年度会費 1社×24,000
雑 収 入	500,000	450,209	▲ 49,791	懇親会会費、テキスト代(61冊分) ご祝儀、預金利息他
繰 越 金	548,009	548,009	0	
合 計	2,812,009	2,702,218	▲ 109,791	

#### 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	備 考
総 会 費	500,000	485,414	▲ 14,586	定時総会経費
役員運営会費	120,000	115,728	▲ 4,272	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	463,133	▲ 136,867	情報交換会費用2回分
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	150,000	112,920	▲ 37,080	研修会室料、講師謝礼、交通費他
広 報 活 動 費	200,000	146,275	▲ 53,725	ホームページメンテナンス料他
通 信 費	100,000	43,039	▲ 56,961	電話料 31,211円
				郵送料 11,828円
消 耗 品 費	50,000	18,693	▲ 31,307	会長変更ゴム印代
コ ピ ー 代	30,000	0	▲ 30,000	
リ ー ス 代	10,000	8,553	▲ 1,447	コピーリース(年額8,553円)
負 担 金	100,000	60,000	▲ 40,000	建築士事務所協会・建産連負担金
広 告 代	50,000	43,200	▲ 6,800	建設工業新聞年賀広告費・追悼広告
慶 弔 費	50,000	23,000	▲ 27,000	岩空衛総会、新年会お祝い他
雑 費	30,000	15,764	▲ 14,236	月刊建産連購読料、送金料、建産連会費
予 備 費	222,009	0	▲ 222,009	
剰 余 金	0	566,499	566,499	
合 計	2,812,009	2,702,218	▲ 109,791	

剰余金 ¥566,499 (普通預金 ¥566,499) 次期繰越金 ¥566,499



# 監 査 報 告 書

平成 27 年 7 月 13 日

岩 手 県 建 資 材 連 合 会

会 長 小 山 亥 一 郎 殿

監 事 佐々木 聡 ⑩

同 玉山 元雄 ⑩

## 記

監 査 実 施 日 平成 27 年 6 月 3 日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、  
証拠書類

上 記 監 査 の 結 果 適正に処理され正確であることを確かめましたので報告します。

以上

## 第3号議案

# 平成27年度事業計画（案）について

## 事業計画の概要

### 公共事業の動向

岩手県の一般会計当初予算の総額は1兆1,111億9,000万円で、対前年度(1兆167億5,000万円)当初費9.3%増となり、当初予算としては4年連続で1兆円を超え、災害廃棄物処理を除く予算額としては過去最大規模となった。県は新年度予算を「本格復興過進予算」と位置付け、東日本大震災からの本格復興に適進する取組みを最優先に、興と人口減少対策の二本柱で構成している。

投資的経費のうち普通建設事業費は、649億2,900万円で3.0%の増。震災分を含めた全体では地域連携道路整備事業や港湾高潮対策事業などが増加したためとしている。この中から公共事業費をみると、先の地域連携道路整備事業、港湾高潮対策事業や三陸高潮対策事業、橋梁補修事業、直轄道路事業負担金などが増加し、2,157億9,400万円で31.7%増。通常分と震災分の別で見ると、通常分が478億2,200万円で0.1%増、震災対応分が1,679億7,200万円で44.8%増となっている。公共事業費以外の普通建設事業費は359億1,800万円で1.9%増となった。

岩手県内33市町村の平成27年度普通会計当初予算は1兆178億1,900万円で、前年度比2.8%増額となった。また、普通建設事業費は4,558億9,900万円と前年比19.0%と大幅に増加した。

33市町村の一般会計及び普通建設事業費の当初予算は次のとおりである。

#### ① 盛岡市

一般会計総額は、1,113億3,000万円で、対前年度同期に比べ5.0%の増で、初予算としては過去最高の規模となった。普通建設事業費は12.2%増の161億6,232万円で、建設関連の主な事業は、盛岡駅西口バス乗り場整備事業、盛岡駅西口交通広場バス乗り場等整備、本庁舎立体駐車場の改修、若園町分庁舎改修などとなった。

#### ② 八幡平市

一般会計総額は192億8,000万円で、新庁舎建設工事等の完了に伴い対前年度当初比1.8%減、普通建設事業費は29億1,092万円で32.8%の減となった。

主な事業は国体ライフル競技施設整備事業、都市計画道路大更駅前整備事業、大更駅周辺環境整備事業(自由通路)(JRへの負担金分)などとなった。

#### ③ 滝沢市

一般会計総額は205億2,000万円で対前年度当初比19.0%増となった。普通建設事業費は135.8%増の51億5,194万円で、主な事業は交流拠点複合施設整備事業、老人福祉センター改修事業、道路関連として中鵜飼上ノ山線交差点改良事業、鵜飼姥屋敷線道路改良舗装事業、総合公園体育館改修事業などとなった。

#### ④ 花巻市

一般会計総額は 464 億 207 万円で対前年度比 5.8%増、普通建設事業費は 45 億 8,842 万円で対前年度比 5.7%増となり、一般会計の総額は新市誕生後最大規模となった。

主な事業は、谷村振興センター整備事業、大迫中学校校舎改築事業、イーハトーブ養育センター整備事業などとなった。

#### ⑤ 遠野市

一般会計総額は 210 億 8,000 万円で対前年度比 17.6%増、普通建設事業費は、46 億 9,283 万円の 91.2%増で、一般会計・普通建設事業費とも過去最高となった。

主な事業は、市民センター大規模改修事業、本庁舎整備事業、遠野中学校屋内運動場改築整備事業、国道 107 号休憩施設整備事業、岩手国体サッカー会場整備事業などとなっている。

#### ⑥ 北上市

一般会計総額は 363 億 4,900 万円で対前年度比 5.5%増、普通建設事業費は 32 億 5,672 万円で 1.3%増となった。骨格予算となるが予算規模は過去 10 年で最大となった。

主な事業は、北上陸上競技場観覧席改修事業、橋梁などで 3 割増となり九年橋の橋梁補修や同橋の歩道整備のほか、防災行政無線整備、いわて国体の開催に向けた施設整備が盛り込まれているのが増加の要因としている。

#### ⑦ 奥州市

一般会計総額は 593 億 5,530 万円で対前年度比 3.8%増、普通建設事業費は、18.2%増となる 82 億 3,034 万円となった。

主な建設関連事業は、久田前田中線整備事業、奥州スマート IC 整備事業、秋葉町前田線整備事業、胆沢区の統合中学校新築事業、前沢区の新団地整備事業、江刺愛宕地区センター改築事業、江刺区の地域交流施設整備事業などとなっている。

#### ⑧ 一関市

一般会計総額は 662 億 4,431 万円で、対前年度比 5.8%減、普通建設事業費は平成 26 年度が大型事業の進ちよくのピークだったこともあり 103 億 9,514 万円の 31.8%減となった。

主な建設関係の事業は、折壁保育園増築事業、歴史の小道整備、千厩地域統合小字校整備、桜町中学校特別教室棟改築、磐井中北校舎大規模改修、西部第二学校給食センター整備などとなっている。

#### ⑨ 大船渡市

一般会計総額は 699 億 6,400 万円で対前年度比 8.8%の増、普通建設事業費は、282 億 282 万円で 11.4%増でとなった。

主な事業は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、大船渡駅周辺まちづくり事業、津波復興拠点整備事業、越喜来小学校及び赤崎小中学校造成・改築事業、越喜来地区認定こども園施設整備事業、防災センター整備事業、共同利用コンテナ用屋上整備事業、魚市場整備事業、干潟干拓事業のほか、各地区の道路改良・整備事業などとなっている。

#### ⑩ 陸前高田市

一般会計総額は 1,195 億 2,000 万円で、防災集団移転の団地整備が終盤に入ったことで

対前年度比 7.6%減となったが、3年連続の 1,000 億円超の予算となった。普通建設事業は約 572 億円の 13.5%減。復旧計画 94 事業に約 652 億円、復興関連 29 事業に約 272 億円、災害復旧 8 事業に約 152 億円を配分している。

⑪ 釜石市

一般会計総額は 1,031 億 2,600 万円で対前年度比 4.5%減となったが、2年連続の 1,000 億円超の予算となった。普通建設事業費は、災害復興住宅建設事業費が半減したことなどにより 684 億(10.3%)の減となった。

主な事業は、都市再生区画整理事業、災害復興公営住宅建設事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業などとなっている。

⑫ 宮古市

一般会計総額は 627 億 2,200 万円で、平成 27 年度を東日本大震災からの再生期の中間年と位置付けて住まいの再建を図るものとし、対前年度比 22.6%増となった。普通建設事業も 242 億 6,831 万円の 74.6%の大幅増となった。

主な事業は、市街地拠点施設整備事業、魚市場整備事業、公共下水道整備事業、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業などとなっている。

⑬ 久慈市

一般会計総額は 234 億 8,200 万円で対前年度比 8.3%減となっている。普通建設事業費は、46 億 1,194 万円の 28.7%減で、主な建設関連事業は総合運動公園整備基本計画がスタートするほか、市民協働道路維持補修事業、海岸防潮堤復旧事業、防災公園整備事業、復興関連道路新設改良事業などとなっている。

⑭ 二戸市

一般会計総額は 159 億円 3,000 万円で対前年度比 0.6%増、普通建設事業費は、19 億 4,528 万円で 17.8%減となった。

主な事業は、総合スポーツセンター改修事業、いわて国体剣道会場アリーナ改修事業、福岡中学校建設事業、荒瀬上田面線街路整備事業などとなっている。

⑮ 雫石町

一般会計総額は 88 億 5,500 万円で、対前年度比 2.7%増、普通建設事業費は 6 億 6,625 万円で 31.6%増となった。

主な事業は、橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修事業、雫石中学校改修事業などとなっている。

⑯ 葛巻町

一般会計総額 58 億 166 万円余で、対前年度比 11.1%増となった。普通建設事業費は 12 億 4,868 万円余の 56.8%増で、主な事業として、清掃センター大規模改修工事、公共施設再生可能エネルギー等導入工事などとなった。

⑰ 岩手町

一般会計総額は 76 億 6,161 万円余で対前年度比 4.7%減となった。普通建設事業費は 9 億 7,876 万円余の 29.7%減となり、主な事業では庁舎耐震補強事業、横田岩崎道路改良事業、下水道整備事業、上水道施設整備事業。

⑱ 紫波町

一般会計総額は133億4,522万円余で、対前年度比8.6%増となった。普通建設事業費は13億4,496万円余で34.1%の増となり、主な事業では5月に開庁を予定している新庁舎の関連事業、跨線人道橋撤去事業、紫波第一中学校東校舎のトイレ改修などとなった。

⑲ 矢巾町

一般会計総額は90億4,330万円で、対前年度比1.2%減となった。普通建設事業費は5億1,848万円余で45.9%減となり、主な事業では町民総合体育館での耐震工事、役場庁舎への全面的な冷房設備、矢幅駅前複合施設関連での太陽光発電設備設置などとなった。

⑳ 西和賀町

一般会計総額は62億7,000万円で対前年比2.2%減となった。普通建設事業費は、8億341万円余で前年度比19.3%減となり、新規事業は橋梁改修事業、継続事業として、町道下前小繫沢線道路改修事業などが盛り込まれている。

㉑ 金ヶ崎町

一般会計総額は81億9,630万円余で対前年比1.8%の減となった。普通建設事業費は、9億6,963万円余で前年度比3.1%減となり、南花沢・前野線、荒巻・東和線、杉土手2号線、赤坂前・七里線道路改良等となっている。

㉒ 平泉町

一般会計総額は46億1,300万円余で、対前年度比8.6%増となった。普通建設事業費は8億1,235万円で51.9%の増となり、国道4号平泉バイパス沿いに整備を目指す道の駅整備事業、道路関係は8路線で整備を継続していくほか、スマートインター関連の事業費などとなっている。

㉓ 住田町

一般会計総額は57億3,200万円で対前年度比18.0%減となった。普通建設事業は13億7,714万円余で48.0%減となり、主な事業として住民交流拠点施設整備事業、社会体育館改修事業、町道改良舗装等事業などとしている。

㉔ 大槌町

一般会計総額は502億6,000万円で対前年度比22.1%の減となっており、災害廃棄物処理事業などの減額により大幅な減となった。

普通建設事業費は、370億1,337万円余22.6%増で都市再生機構(UR)へ委託している町方地区の復興整備事業、防災集団移転促進事業、都市再生区画整理事業、災害公営住宅設備事業などとなっている。

㉕ 山田町

一般会計総額は481億9,663万円余で、対前年度比35.6%減となっており、支障物除去業務委託料の大幅減などにより、過去最高だった前年度より下回っている。普通建設事業費は、372億3,090万円余で14.9%増で、JR陸中山田駅前の商業集積エリアの整備、新斎場建設計画作成・実施、公益住宅改修や鯨と海の科学館災害復旧などとなっている。

㉖ 岩泉町

一般会計総額は、136億7,500万円となり、前年度当初比17.7%増の当初予算となった。

うち震災関係 23 事業 34 億 4,244 万円を計上し、普通建設事業費は 30 億 5,992 万円で 0.8% 増となり、主な事業として、小本小・中移転復旧事業などとしている。

㉗ 洋野町

一般会計総額は 111 億 3,600 万円で対前年度比 8,200 万円 0.7%減としており、震災復旧が一段落したことなどから、過去最高となった前年度より減となった。普通建設事業は 23 億 6,138 万円余で 0.2%増としており、主な事業として八木地区の宅地かさ上げ事業、中野小改築事業、角浜・川尻漁港海岸保全施設整備事業などとなっている。

㉘ 一戸町

一般会計総額は 74 億円で対前年度比 1.0%増となった。普通建設事業費は、8 億 2,127 万円で 40.3%増としており、主な事業として役場庁舎耐震補強・老朽改修事業、来田保養センターチップボイラー設置事業などとなっている。

㉙ 軽米町

一般会計総額は 62 億円 5,800 万円で対前年度比 8.9%減となった。普通建設事業費は、10 億 6,923 万円余で 32.7%減としており、主な事業として役場庁舎地中熱暖房システム建設事業、役場庁舎太陽光発電等設備設置事業、町道整備事業などとなっている。

㊀ 田野畑村

一般会計総額は 121 億円 8,000 万円で対前年度比 18 億 500 万円 12.9%減となっており、震災関連 35 事業に 87 億 4,373 万円を盛り込み、浸水跡地の利活用に向けた整備を本格化させる。普通建設事業費は、70 億 3,311 万円で 10.4%減、平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業、鳥越漁港地区同事業などとなっている。

㊁ 野田村

一般会計総額は 98 億 3,944 万円で対前年度比 14.9%増となり過去最大規模となった。普通建設事業費は、63 億 9,626 万円余の 26.0%増で、主な事業として災害公営住宅整備事業、城内地区防災拠点施設整備事業、保健センター整備事業、久慈消防署野田分署整備事業、北区防災センター整備事業などとなっている。

㊂ 普代村

一般会計総額は 29 億 9,200 万円で、前年度当初比 9.3%の増となり、観光復興に力を入れる予算編成となった。普通建設事業費は、8 億 4,449 万円で 3.1%増としており、主な事業として黒崎漁港の施設機能強化事業費などとなっている。

㊃ 九戸村

一般会計総額は 38 億 6,820 万円余で対前年度比 7.7%増となった。普通建設事業費は 8 億 8,554 万円余で 58.3%増としており、主な事業として 6 路線を対象とする林道新設改良事業、防災無線デジタル化事業、再生可能エネルギー等導入事業などとなっている。

次に東北地方整備局の事業費は、総額の 8,888 億 500 万円で前年当初に比べ 10.1%増で東日本大震災後、4 年連続の増額となった。

平成 27 年度は「東日本大震災からの復興加速」「国民の安全安心の確保」「地域の活性化」の 3 分野に重点的に取り組むことにしている。

事業費の内訳は、国土交通省分が 5,077 億 9,700 万円、復興庁計上分は 3,820 億 800 万円で、国交省計上分は直轄が前年度に比べ 6.1%減の 1,969 億 100 万円、補助は 8.1%増の 3,108 億 9,600 万円で、全体では 10.1%増加した。

復興庁計上分は直轄が 15.1%増の 2,222 億 500 万円、補助は 35.6%増の 1,598 億 300 万円で、全体では 39.0%の大幅増となった。維持管理費などを除いた県別の概算配分は岩手県が 2,665 億 900 万円(国交省分 612 億 8,100 万円、復興庁 2,052 億 2,800 万円)となっている。

本県関係では、道路事業として復興道路・復興支援道路の工事を全面展開。うち三陸沿岸道路の吉浜道路、東北横断自動車道釜石秋田線の遠野～宮守間では平成 27 年度の開通を目指す。港湾関係では、久慈港湾口地区や宮古港竜神崎地区で防波堤の本体工を進める。新規事業は国営追悼・祈念施設整備事業として基本計画や地質調査、測量を実施する。

県の出先事務所の当初予算額は次のとおりである。

岩手県河川国道事務所 345 億 4,400 万円(対前年度比 39.6%減)

三陸国道事務所 742 億 2,100 万円(対前年度比 30.3%増)

南三陸国道事務所 354 億 900 万円(対前年度比 13.0%増)

次に東北農政局管内の予算額は、直轄事業 458 億 4,300 万円、補助事業 406 億 7,020 万円を確保するとともに各県へ配分される交付金(国費)として 141 億 6,400 万円を計上した。また、直轄農業農村整備事業の 6 地区、直轄林野公共事業の 9 地区に東日本大震災復興特別会計が計上されており、これらを含めた総計は 967 億 1,120 万円となっている。

直轄事業の内訳は、国営かんがい排水事業などの農業農村整備事業が 21 地区(岩手県 5 地区)に 191 億 4,900 万円。直轄地すべり防止事業や復旧治山事業、保安林整備事業、森林環境保全整備事業などの林野公共事業が、136 地区(岩手県 40 地区)に 227 億 2,800 円を計上。

補助事業では、農業農村整備事業が 363 地区(岩手県 59 地区)に 197 億 3,220 万円、林野公共事業が 212 地区(岩手県 26 地区)に 134 億 4,400 万円、水産基盤整備事業が 38 地区(岩手県 3 地区)に 74 億 9,400 万円計上されている。

このような中、当会の設立主旨である県内業者への受注機会の拡大のため、県に対してはもちろんのこと、首長陳情、議会請願などを 33 市町村に対しても実施し、更には設計事務所など関係団体とも連携し、今まで以上に、強力な陳情や広報による周知を行うとともに、会員研修や会員相互の情報交換を実施する。

## 1. 建設資材の受注機会の拡大等について(広報委員会)

県及びUR関係について

主な県営建設工事及びUR発注工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事及びUR発注工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

#### 市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

#### 地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

## 2. ホームページの充実（広報委員会）

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々のアクセスが増えるように努力する。

## 3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦（研修・厚生委員会）

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、委員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、意見交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、第1回研修会の終了後には情報交換会、第2回研修会の終了後には新年情報交換会を開催する。すべての賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

## 4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。



## 第4号議案

### 平成27年度収支予算（案）について

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,776,000	1,704,000	72,000	会員 25社×36,000 賛助会員 35社×24,000 過年度会費 1社×36,000
雑 収 入	500,000	450,209	49,791	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	566,499	548,009	18,490	
合 計	2,842,499	2,702,218	140,281	

#### 支 出

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	500,000	485,414	14,586	総会経費
役員運営会費	120,000	115,728	4,272	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	463,133	136,867	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	150,000	112,920	37,080	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	200,000	146,275	53,725	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	100,000	43,039	56,961	電話料 45,000 郵送料 35,000 他
消 耗 品 費	50,000	18,693	31,307	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	30,000	0	30,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,553	1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	100,000	60,000	40,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	50,000	43,200	6,800	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	23,000	27,000	慶弔費用
雑 費	30,000	15,764	14,236	月刊建産連、送金料
予 備 費	252,499	0	252,499	
剰 余 金	0	566,499	▲ 566,499	
合 計	2,842,499	2,702,218	140,281	

## 第5号議案

### 役員の補充選任について

#### 役員補欠選任名簿（案）H27.7

新任			退任		
役員名	氏名	会員団体名	役員名	氏名	会員団体名
理事	田端 昭	東北電設資材卸業協同組合岩手支部	副会長	若佐 備	東北電設資材卸業協同組合岩手支部

### 岩手県建設資材連合会

#### 役員名簿

役 職	氏 名	所 属 団 体
会 長	小 山 亥 一 郎	岩手県サッシ販売協会
副 会 長	佐 藤 良 介	岩手県建築資材販売施工協会
（ 事 務 局 ）	藤 村 文 昭	岩手県管工機材特約店会
理 事	太 田 代 武 彦	岩手県サッシ販売協会
〃	木 村 雅 美	岩手県建築資材販売施工協会
〃	佐 藤 文 明	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	菅 原 健 治	岩手県サッシ販売協会
〃	高 柳 一 郎	岩手県建築資材販売施工協会
〃	田 畑 昭	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
監 事	玉 山 元 雄	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	佐 々 木 聡	岩手県管工機材特約店会

## 岩手県建設資材連合会会則

(名称、所在地)

第1条 本会は、岩手県建設資材連合会と称し、事務局を岩手県内に置く。

(目的)

第2条 本会は、内部組織の充実、強化により法的にも認知された法人化を目指し、建設生産システムにおける新しいルールを確立し、経営基盤の強化を図るとともに県内建設資材販売業者への建設資材の需給機会の拡大により、県内経済の活性化を図り、公共の福祉と建設産業振興に寄与し、会員相互の親睦と情報知識の交換を行ない、会員の健全な発展を図ることを目的とする。

(団体の資格)

第3条 団体の資格は、岩手県内に本社及び主生産工場を有する土木及び建築資材を販売並びに各工種の施工をする会員で構成している団体とする。

(団体の加入)

第4条 本会の趣旨に賛同し、加入の申し出があった場合は、役員会の承認を得るものとする。

(賛助会員の加入)

第5条 建設資材業界に関係するメーカーで本会の趣旨に賛同し、加入の申し出があった場合は、役員会の承認を得て加入することができる。

(役員)

第6条 本会に、次の役員を置く。

会 長	1名
副会長	2名
理 事	若干名
監 事	2名

(役員の仕事)

第7条 役員の仕事は、おおむね次のとおりとする。

会長は、本会を代表し、会務を総理する。

副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは、その職務を代理する。

理事は、役員会を組織し、重要事項を審議する。

監事は、本会の会計を監査し、総会に報告する。

(役員を選任)

第 8 条 本会の役員は、各団体の代表者及び役員会において必要とされた者が役員となり、総会において選任する。

(役員任期)

第 9 条 本会の役員任期は、2 年とし、再任を妨げない。

2 補欠による役員任期は、前任者の残任期間とする。

(顧問)

第 10 条 本会に会長の諮問に応ずる、顧問を置くことができる。

(会議)

第 11 条 本会の会議は総会、役員会の二つとする。

(総会招集)

第 12 条 総会は年 1 回、会長がこれを招集する。

ただし、役員会が必要と認めたときは、臨時に開くことができる。

(総会議事)

第 13 条 総会議事は、通常会員の半数が出席し、その過半数によって決し、可・否同数のときは議長の決するところによる。

(総会議長)

第 14 条 総会議長は、総会ごとに出席した通常会員のうちから選任する。

(総会議決事項)

第 15 条 総会は、次の事項について議決する。

- 1 会則の改廃
- 2 役員選任
- 3 予算の議決及び決算の承認
- 4 事業計画
- 5 その他重要な事項

(役員招集)

第 16 条 役員会は、必要の都度会長がこれを招集する。

(役員会の議事)

第 17 条 役員会の議事は、役員半数以上が出席し、その過半数で決する。

(役員会の議長)

第 18 条 役員会の議長は会長が行う。

(役員会の協議事項)

第 19 条 役員会は、次の事項について協議する。

- 1 総会に付議すべき事項
- 2 情報の交換
- 3 その他会務執行上重要な事項

(経 費)

第 20 条 本会の経費は、団体の負担金と賛助会員の会費をもってこれにあてる。

- 2 負担金と賛助会員の会費は、別に定める内規により運営する。

(会計年度)

第 21 条 本会の会計年度は、毎年 6 月 1 日に始まり翌年 5 月 31 日に終る。

附 則

- 1 この会則は、昭和 60 年 9 月 18 日から実施する。
- 2 設立時の役員の任期は、第 8 条の規定にかかわらず、昭和 62 年 6 月 1 日までとする。
- 3 平成 8 年 6 月 28 日一部改正する。
- 4 平成 10 年 6 月 24 日一部改正する。
- 5 平成 18 年 7 月 4 日一部改正する。

### 会則第 20 条第 2 項に基づく負担金の内規

本会運営に要する経費は、次の基準により負担する。

記

通 常 会 員

入 会 金 会員 1 名 (1 社) につき 10,000 円

会 費 会員 1 名 (1 社) につき 36,000 円

賛 助 会 員

会 費 会員 1 名 (1 社) につき 24,000 円

## 岩手県建設資材連合会運営委員会設置要綱

(目 的)

第 1 本会の内部組織の充実と会員意識の高揚を図るため、本会に運営委員会を設置し、活力ある事業運営を図ることを目的とする。

(委員会の種別)

第 2 運営委員会は次の 2 委員会とする。

(1) 広報委員会

(2) 研修・厚生委員会

(委員会の所管事項)

第 3 委員会の所管事項は次のとおりとする。

広 報 委 員 会— (1) 県など行政庁に対する陳情

要望項目の選定、期日の決定、行政庁との事前打合せ、陳情書の案文  
作成等

(2) 会報の発行

会報の編集、校正、企業の掲載広告、発行等

研修・厚生委員会— (1) 年間の研修計画策定、講師依頼、会員への通知、会場の確保等

(2) 情報交換会等

(3) 会員相互の親睦を図るための事業

(4) 年間の事業計画の策定、事業実施の業務等

(委員会の機能)

第 4 運営委員会は内部組織の機関であり、対外的な活動はできない。

(委員会の数)

第 5 委員会の委員は業種別団体より推薦された者で構成し、

1 委員会の委員の数は 10 名以内とする。

2 委員の業種別団体が推薦する数の枠は役員会において調整し決める。

(委員の任期)

第6 委員の任期は、2年とし再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の役職)

第7 委員会は委員長、副委員長1名及び書記1名の役職を設ける。

2 委員会の役職は委員の互選により決める。

(役員の職務)

第8 委員長は本会の役員に選任する。

2 委員長は委員会の招集を行なう。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員会の円滑な運営に努める。

4 書記は委員会の事務的業務を担当する。

(委員会の経費)

第9 委員会の事務的経費として若干の経費を連合会より交付する。

2 事務的経費以外に経費を必要とする場合は事前に事務局長と協議する。

3 交付金は毎年本会の会計年度である5月31日までに支払明細書を作成し会長に提出する。

附 則

1. この要項は、平成9年9月22日から実施する。

## 岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314      FAX 019-638-3320

Eメール : [fujimura@fuc.co.jp](mailto:fujimura@fuc.co.jp)